住友倉庫

第144期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303

神戸支店中央営業所
ポートアイランドL-6 300倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。
ここに当社グループの第144期（2020年4月1日～2021年3月31日）の事業の概況等についてご報告申しあげます。

当期について

当期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、厳しい状況が続きましたが、国内での生産が増加に転じるなど改善の兆しが見られました。世界経済は、米国では消費が回復傾向を示し、中国では輸出が堅調となるなど、持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の目標として掲げた事業基盤の強靭化を図るため、事業戦略に基づく諸施策に取り組んでまいりました。

国内では、愛知県犬山市及び埼玉県羽生市において、文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設がそれぞれ竣工したほか、神戸市・ポートアイランドにおいて全天候型の大型倉庫が竣工しました。また、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に寄与する物流システムの開発を進めております。海外では、タイの現地法人が倉庫施設の建設用地を取得するなど、拠点拡充に向けた取組みを推進しました。海運事業では、運航経費の削減や採算性の高い貨物の取扱い等による業績改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞等の減収要因はありましたが、一方でeコマース関連輸送の取扱拡大等の増収要因があり、1,920億24百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は、前期及び当期に稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、109億63百万円（前期比1.2%減）となりました。経常利益は、135億52百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が減少したことなどから、84億54百万円（前期比5.6%減）となりました。

次期（2021年度）の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業では当期に稼働した倉庫施設が通期で寄与するとともに、eコマースに関連する陸上運送貨物の取扱いが堅調に推移し、海運事業では海上運賃の上昇及び輸送数量の増加に伴う増収が見込まれるため、営業収益は当期を4.2%上回る2,000億円を予想しております。営業利益は物流事業及び不動産事業とも増益を見込むほか、海運市況の好転に伴い海運事業の業績が回復するため、当期を23.1%上回る135億円、経常利益は当期を15.8%上回る157億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期を20.7%上回る102億円を予想しております。

配当等について

当社は、中期経営計画において、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状況等を勘案のうえ、本計画期間中も自己株式を機動的に取得することとしております。このような方針のもと、期末配当金は1株につき24円といたしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は1株につき48円（前期比1円増）となります。また、当期は自己株式1,500千株の取得及び消却を実施しております。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の増配の継続を目指す方針のもと配当性向40%を基準とし、1株につき50円（中間・期末とも1株につき25円、当期比2円増）とさせていただく予定でございます。また、次期におきましても自己株式の取得（取得株式総数上限1,500千株）を実施いたします。

最後に

当社グループは、物流という社会インフラを下支えするとともに、顧客と社会が求める新たなサービスの創出に努め、今後も質の高いサービスを提供することで事業活動を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2021年6月

社長 小野孝則

TOPIC 1 神戸市中央区・ポートアイランドで新倉庫が竣工

神戸市中央区のポートアイランドにおいて建設を進めていた新倉庫が2021年1月に竣工し、稼働いたしました。当倉庫は、コンテナターミナル及び神戸空港に至近かつ市街地へのアクセスに優れた地区に立地しています。強風や大雨による荷役への影響を最小化するため貨物の積み下ろしスペースを倉庫内に設けているほか、72時間対応の非常用自家発電設備や防潮設備を備え、強化シャッターを採用し、近年多発している大型台風等の自然災害への対策を強化しております。

さらに、全館LED照明を採用するなど省エネルギー化を進め、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）※1「神戸Aランク」を取得するとともに、物流総合効率化法※2に定められた「総合効率化計画」の認定を受けるなど、環境負荷の低減にも注力しております。

今後もお客様の様々な物流ニーズにお応えするとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 建築環境総合性能評価システム
建築物を環境性能で評価し格付けする手法で、2001年に国土交通省の主導のもと開発された評価システム。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含め、建物の品質を総合的に評価する。

※2 物流総合効率化法（「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」）
流通業務（輸送、保管、荷捌き及び流通加工）を一体的に実施するとともに、輸送網の集約、モーダルシフト及び輸配送の共同化等の輸送の合理化により流通業務を効率化し、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化を図る事業に対して、国による計画認定及び関連支援措置等を定めた法律。

倉庫内車路の左右に貨物積み下ろしスペースを配置

新倉庫の概要

名　　称	神戸支店中央営業所 ポートアイランドL-6 300倉庫
所在地	神戸市中央区
構　　造	鉄筋コンクリート造4階建
延床面積	50,140㎡

TOPIC 2 サステナビリティへの取組みをコーポレートサイトに掲載

当社は、2020年度から2022年度までの中期経営計画の事業戦略の一つに「サステナビリティへの貢献」を掲げております。この度、当社コーポレートサイトにおいて、ESG（環境・社会・ガバナンス）におけるマテリアリティ（重要課題）及び現在のサステナビリティに対する考え方や取組みを公開いたしました。

今後もサステナビリティへの取組みを推進するとともに、その取組内容を分かりやすくお伝えしてまいります。

当社コーポレートサイト（サステナビリティページ）

https://www.sumitomo-soko.co.jp/sustainability/index.html

スマートフォン等で読み取っていただくと、当社コーポレートサイトをご覧いただけます。

事業セグメント別概況

物流事業

営業収益 1,602億56百万円 前期比 2.2%増 営業利益 105億9百万円 前期比 4.0%減

倉庫業　営業収益 269億25百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により荷動きが停滞して倉庫入出庫高は減少しましたが、前期及び当期に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加等により倉庫保管残高が増加したことから、倉庫収入は269億25百万円(前期比2.3%増)となりました。

国際輸送業　営業収益 422億29百万円

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・サービスを提供しています。

航空貨物の取扱いにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い輸送需給が逼迫し、航空運賃が上昇したことに加え、国際一貫輸送が増収となったことから、国際輸送収入は422億29百万円(前期比2.0%増)となりました。

港湾運送業　営業収益 357億17百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、コンテナ荷捌の取扱いも減少したことなどから、港湾運送収入は357億17百万円(前期比5.8%減)となりました。

陸上運送業ほか　営業収益 553億84百万円

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は553億84百万円(前期比8.2%増)となりました。

海運事業

営業収益 226億1百万円 前期比 12.4%減 営業損失 1億40百万円

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が減少した一方で下半期は輸送数量が回復しましたが、通期では取扱減となったことに加え、円高の影響もあり、営業収益は226億1百万円(前期比12.4%減)となりました。一方、燃料油価格の下落やコンテナ輸送数量の減少に伴う回送費などコンテナ関連費用の減少等により運航経費が減少したことから、損益は改善したものの、1億40百万円の営業損失(前期は営業損失3億21百万円)となりました。

不動産事業

営業収益 107億73百万円 前期比 0.1%増 営業利益 55億8百万円 前期比 0.6%増

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の賃貸用不動産物件の稼働率が低下した一方で、新規テナントの入居や前期に取得した賃貸用不動産物件が寄与したことなどにより、営業収益は前期並みの107億73百万円(前期比0.1%増)となりました。営業利益は、不動産取得税の発生がなかったことなどから営業費用が減少し、55億8百万円(前期比0.6%増)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(16億6百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(49億13百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表［要約］

単位:百万円

科　目	前期末 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	63,911	56,958
固定資産	254,547	292,010
有形固定資産	163,020	170,431
無形固定資産	6,687	6,627
投資その他の資産	84,839	114,952
資産合計	318,458	348,968
負債の部		
流動負債	47,619	41,099
固定負債	98,862	111,627
負債合計	146,482	152,726
純資産の部		
株主資本	132,361	134,649
その他の包括利益累計額	32,929	54,309
新株予約権	294	285
非支配株主持分	6,391	6,997
純資産合計	171,976	196,241
負債純資産合計	318,458	348,968

連結損益計算書［要約］

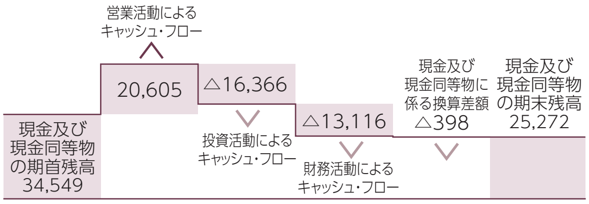
単位:百万円

科　目	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業収益	191,721	192,024
営業総利益	20,981	20,695
営業利益	11,101	10,963
経常利益	13,596	13,552
税金等調整前当期純利益	13,955	13,466
当期純利益	9,659	9,413
親会社株主に帰属する当期純利益	8,951	8,454

連結キャッシュ・フローの状況

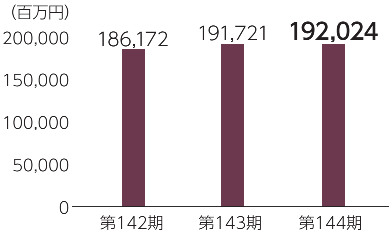
単位:百万円

当期［2020年4月1日から2021年3月31日まで］

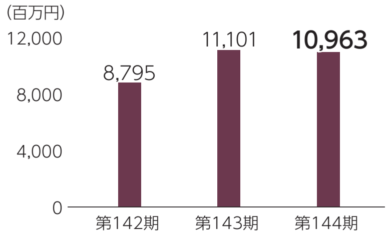


連結財務ハイライト・配当の状況

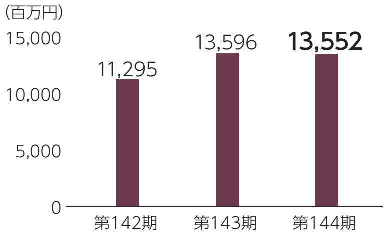
営業収益



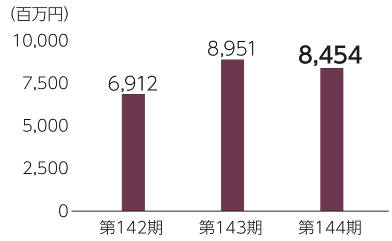
営業利益



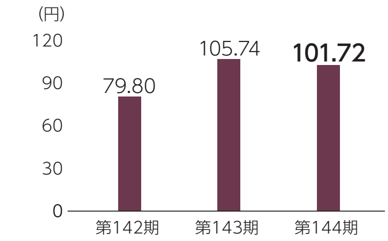
経常利益



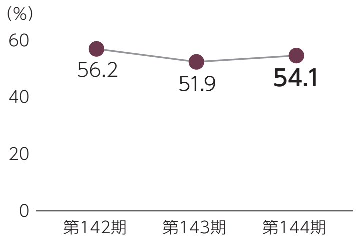
親会社株主に帰属する当期純利益



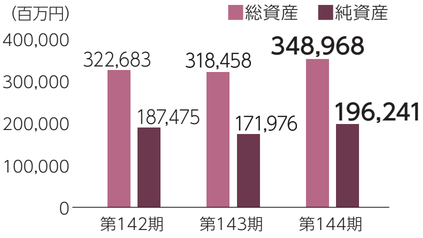
1株当たり当期純利益



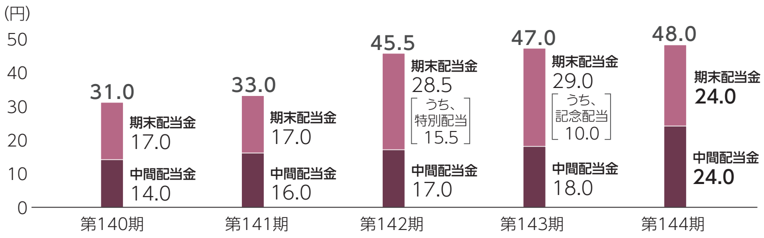
自己資本比率［期末］



総資産／純資産［期末］



1株当たり配当金（注）



（注）2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要

（2021年3月31日現在）

商号	株式会社 住友倉庫
本社所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業	1899年（明治32年）7月1日
設立	1923年（大正12年）8月1日
資本金	14,922,908,870円
従業員数	819名（連結4,438名）
事業所	本社　東京本社　大阪支店　神戸支店 東京支店　横浜支店　名古屋支店
主要な海外拠点	北米 ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ 欧州 アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン 中近東 ジェッダ、ラービグ、アンカラ 東アジア 北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、基隆、高雄 東南アジア シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、バンコク、アユタヤ、レムチャバン、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン、マニラ
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

（2021年3月31日現在）

発行可能株式総数……………………………… 200,000,000株
発行済株式の総数（注）……………………………82,886,615株
株主数…………………………………………………… 9,583名
（うち、単元株主数 7,821名）

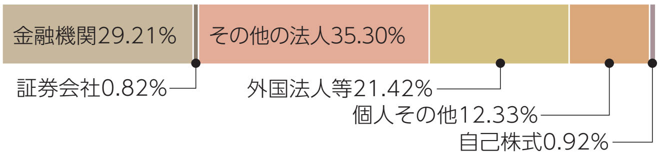
（注）2021年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2020年3月末に比べ1,500,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
住友不動産株式会社	7,854	9.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,733	6.98
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,083	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.52
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,003	2.44
住友生命保険相互会社	1,795	2.19
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.18
株式会社三井住友銀行	1,775	2.16
住友商事株式会社	1,690	2.06

（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（761,131株）を控除して算出しております。

株主分布状況



取締役及び監査役

（2021年6月29日現在）

代表取締役社長	（社長執行役員）	小野孝則
代表取締役	（専務執行役員）	間嶋　弘
取締役	（常務執行役員）	宗　克典
取締役	（常務執行役員）	永田昭仁
取締役		山口修司
取締役		河井英明
監査役（常勤）		矢吹　治
監査役（常勤）		坂口　晃
監査役		荒木喜代志
監査役		高橋和人
監査役		大仲土和

（注）1. 取締役 山口修司及び河井英明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお願いいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	9303

時代をつなぐ。世界をむすぶ。
住友倉庫
〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話（06）6444-1181（総務部総務課）

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.
本報告書は、FSC®認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。